

令和５年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	「協働・協創」・「SDGｓ」(SDGｓ)
担当所管	SDGｓ未来都市推進担当課 SDGｓ未来都市推進担当

令和４年５月、足立区は、内閣府より「SDGｓ未来都市」と「自治体SDGｓモデル事業」にダブル選定された。同年８月に「足立区SDGｓ未来都市計画」を策定し、現在、綾瀬エリアにおけるモデル事業等をはじめ、SDGｓの普及啓発に取り組んでいる。

SDGｓについては令和４年度に初めて調査を行ったところ、「知っている」は６９．６％と想定以上の数値だったが、「関心がある」は３６．３％に留まった。令和５年度調査において、「知っている」は７７．９％と前年と比べ８．３ポイント高くなっていたが、「関心がある」は３６．１％と大きな違いはみられなかった。

SDGｓの達成に向けて、区民や事業者等の多様なステークホルダーにSDGｓの実践を促していくためには、その入口として、まずはSDGｓについて「知り」、そのうえで「関心」を持ってもらう必要がある。

ついでには、以下の普及啓発策を通じて、区民や事業者等の「自分にもできるかも」「やってみたい」という気持ちを引き出していく。

１ 区SDGｓ特設サイトにおける普及啓発

モデル事業における住民主体の取組事例や、足立区をより良くするために活動している方のインタビュー記事等、SDGｓを身近に感じることができるような情報を発信。

２ 区SNSを活用した普及啓発

X等を通して、SDGｓに関する基礎知識等を定期的に発信。

３ 足立区版SDGｓイベント「アヤセぐるぐる博」の開催による普及啓発

地域を自分の好きなこと、得意なことで盛り上げたい方々とマルシェのようなイベントを開催。地域に様々な「チャレンジ」の循環を作り出すことで、賑わいある持続可能なまちづくりを図った。

４ あだちSDGｓパートナーへの啓発

足立区と共にSDGｓに取り組むパートナーを募集する。登録企業・団体に対し、各パートナーの取り組みの見える化や、他企業等の好事例に関するメールマガジンを送信。

今後も経年で認知度・関心度を測ることで、「SDGｓ未来都市」に選定された令和４年度を起点に、SDGｓ達成目標の２０３０年に向けた普及啓発のベンチマークとして活用していく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	区の情報発信のあり方
担当所管	報道広報課 広報係

【必要なときに必要とする区の情報の入手状況】

必要なときに必要とする区の情報を「得られている」と答えた区民の割合は、平成30年度から継続して7割を超えている。

一方で、区の情報が「得られない」と回答した理由として、「情報の探し方がわからない」の割合が増加し、「情報が探しにくい」の割合を上回った。

【区の情報の入手手段】

区に関する情報の入手手段のうち、あだち広報が69.1%、ホームページ、A-メール、足立区LINE公式アカウント、ツイッター、フェイスブック、の合計割合が56.2%となっている。

上記の調査結果から、紙媒体及び電子媒体を合わせて区の情報を得る様々な手段があること積極的に周知していくことで、それぞれの利用率をさらに高めるとともに「情報の探し方がわからない」割合を減少させていく。

また、引き続き、魅力的な広報紙の製作に加え、ホームページやSNSなどの電子媒体を用いた迅速な情報発信により、あらゆる世代の区民が必要な時に必要な情報を取得できる環境を整えていく。

令和５年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	区に対する気持ち
担当所管	シティプロモーション課 プロモーション係

【足立区に誇りを持つ区民の割合】

「区を誇りに思う割合」は令和２年度に過去最高の５３．４％を記録したものの、以降は下落に転じ、令和５年度調査で「誇りに思う」が「誇りに思わない」を１２年ぶりに下回った。

今後Ｖ字回復、さらには過去最高を更新するため、従来の区内・区民に向けたプロモーションに加え、「区外プロモーション」の取り組みを本格始動させた。

マイナスイメージを逆手にとったコンセプトの下、区外在住者に対して区の「先進性」や「プラスの魅力」を届けていくことで、根強く残る「区外からのマイナスイメージ」を払拭し、さらに誇れるまちを目指していく。

【足立区を良いまちにするために実際に行動した区民の割合】

令和３年度世論調査から「区民参画総量」を計る項目として「足立区を良いまちにするために何かしたいと思う区民の割合」に加え、新たに「足立区をよいまちにするために実際に行動した」の項目を追加した。

こうした「参画総量」の値は上記「区を誇りに思う割合」と同様に３年連続で減少している。

企業や区民・団体の取り組みをサポート・コーディネートし、まちに関わる人を増やしていくとともに、区職員のコーディネートスキル向上に資する研修等を継続することで、区民参画を更に推進していく。

令和５年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	「協働・協創」・「SDGs」（協働・協創）
担当所管	協働・協創推進課 協働・協創推進担当

１ 「協創」の認知について

協創について、「知っている」と回答した人（10.9％）に「聞いたことはある」と回答した人（19.9％）を合わせると３割を超え、毎年度着実に増加している。

「知らない」と回答した人（66.6％）も、前回の66.8％と比べると微減している。

２ 協働・協創の実践

「関心がない」と回答した人は前回の12.9％から15.4％に漸増しており、「関心はあるが、特に活動していない」は前回の72.1％から62.7％に減少している。合わせると78.1％となるが、身近にできる協創の取組みもあり、実際には協創している活動もあると思われる。

３ 区役所・区民・団体の協働や協創による事業推進の評価

協働や協創が進んでいると感じているかについて、「わからない」と回答した人（51.3％）が、「そう思う」（計）（25.7％）、「そう思わない」（計）（19.3％）と比較しても多くなっている。

４ 今後の方針

区民の方々の日々の活動の中には、「協創」という意識はなくても、実は「協創」だったというケースは多くあると考えているため、引き続き「協創」の分かりやすい事例を発信していくとともに、実践に向けて企業・団体や地域、所管との関係も繋いでいく。

また、来年度からは新たな基本計画が始まるが、「協創」の理念は現計画から引き継がれ、さらに重要性が増していくものであるため、設問の変更も含めて、「協創」の更なる周知と浸透を図っていきたい。

令和５年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	ビューティフル・ウィンドウズ運動
担当所管	危機管理課 活安全推進係

１ ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知状況

【知っている】は43.1%で令和４年度から1.9ポイントと４年ぶりの上昇となった。これは、新型コロナウイルスの影響が減少したことにより、イベントの出展回数が増えたことが増加の要因と考えられ、今後も積極的にイベント等実施し、ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知度向上を図る。

２ 参加している・参加したい「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の取り組み

今年度より新設した「ながら見守り」が12.0%で１位となり、前回調査で１位だった「まちの清掃活動」の10.5%と入れ替わった。また、「参加していない（今後も参加しない）」が66.4%から61.3%と5.1ポイント減少したことから今後も、「ながら見守り」をはじめとした区民のライフスタイルに合った活動を推進していくことで、ビューティフル・ウィンドウズ運動に参加してくれる区民を増やしていきたい。

３ 居住地域の治安

【良い】は59.5%で令和１年度から５ポイント減少し、１年ぶりに減少となった。これは、同年１月、７月に発生した凶悪事件の影響で社会的不安感が醸成されたことに起因するものと考えている。この対策として、区民の自助を促進するために「足立区防犯対策に係る防犯設備の設置及び物品購入補助金」を実施した。

４ 治安対策として区に力を入れてほしいこと

「防犯カメラなど防犯設備の設置に対する支援」が令和４年度より1.1ポイント減少したものの１位であり横ばい傾向である。「街路灯など安全に配慮した道路、公園の整備」「犯罪の発生や検挙情報など安全安心に関する情報の提供」はそれぞれ増加した。今後は、ショート動画といった新たな情報発信方法について、他所管と協議していく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	大震災などへの災害への備え
担当所管	災害対策課 災害対策係

1 備蓄の用意

「備蓄・買い置きあり」の割合は約7割であり、令和4年度から大きな変動はないものの、令和2年度以降は漸減傾向となっている。

令和6年は1月1日に能登半島地震が発生し、区民の防災に対する意識も高まっていることから、毎月19日を「あだち防災の日」とし、ポスター作成のほか、SNS等による情報発信を行うなど防災備蓄の普及啓発を強化していく。また、防災用品あっせんの品目、チラシをリニューアルするなど、区民の備蓄率の向上につながるよう取り組んでいく。

備蓄内容については、前回調査に引き続き、「水」「食料」が約9割となっているほか、「あかり」が75%となっている。また、「簡易トイレ」を備蓄している人の割合は4年度から17.9ポイント上昇し51.8%となった。一方、3日以上備蓄している割合は「水」「食料」が4割を超えているのに対し、「簡易トイレ」は約3割にとどまっていることから、「簡易トイレ」についても、最低3日分、できれば1週間分を備蓄していただけるよう、引き続き、周知、啓発を強化していく。

2 避難場所とその意味の認知

「一時集合場所」「避難場所」「第一次避難所」の意味と場所については、意味と場所ともに最も認知度が高いのは「避難場所」であり、最も認知度が低いのは「第一次避難所」である。

しかしながら、避難場所のうち、最も身近な小中学校等の「第一次避難所」が最も認知度が低くなっていることから、多くの区民が意味と場所を正しく理解していない可能性もあるため、防災イベント、防災講演会、避難所運営訓練などで、それぞれの意味やその地域における避難場所を参加者に確認しながら、対話形式で周知、啓発するなど、正しい避難行動の流れと合わせて理解していただけるよう取り組んでいく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	洪水対策
担当所管	災害対策課 水害時避難担当

1 「足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ」の認知

足立区洪水・内水・高潮ハザードマップについて、【見たことがある】割合は90%であり、前回調査から引き続き、高い認知度を維持している。

一方で「見て、自宅の浸水深を確認した」割合は、32.0%と前回調査時より微減した。また、「見て、内容は確認した」割合も22.5%と前回調査時より微減している。浸水深表示について、避難所に指定している高校、大学にも新たに設置することで認知度をさらに向上させ、適切な避難行動につながるよう今後も周知啓発に取り組む。

2 河川はん濫時の避難について

河川はん濫の恐れがある場合に避難する場所を事前に「決めている（自宅にとどまる場合も含む）」が68.6%と前回の調査と比べ3.1%減少した。

区民の河川はん濫による浸水被害が予想される時に、あらかじめ、避難場所を決めておき、安全に避難行動を取ることができるよう、意識啓発を図っていく必要がある。

また、避難する場所については、「自宅にとどまる（自宅内の高い階への移動を含む）」が62.9%と最も高いが、前回調査時より1.3%減少した。一方で「近隣の小・中学校などの区が開設する水害時の避難所」が3.1%増え、23.2%となった。

区では、避難所への避難以外の選択肢を可能な限り検討してもらうため、在宅避難や縁故等避難を優先する分散避難の考え方を推奨している。

「区内の親戚や知人の家」「区外の親戚や知人の家」と回答した割合は、前回調査時より0.5%増加し、7.8%になっていることから、引き続き、縁故等避難についても普及啓発を行っていく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	スポーツ・読書（読書）
担当所管	中央図書館 管理係

世論調査の結果は、「足立区基本計画」において、施策③－２「生涯学習活動の充実と地域における学びの循環」の成果指標と定めている。

世論調査の結果、読書をできなかった・しなかった理由のうち「特に理由はない」が31.7%で、昨年度に引き続き最も高かった。また、読書に関わる行動を「いずれもしなかった」が約1割であった。このため、読書に関心のない人へのアプローチや、身近な場所で読書ができる環境づくりのために、以下の取り組みを行う。

1 区立図書館の業務の見直し

区立図書館の利用をさらに促進するため、新たに登用した「図書館サービスデザイン担当課長」「統括図書館専門員」の力を活用して、既存の区立図書館のサービスを見直し、選書や展示、PRなどを充実させていく。

見直しにあたっては、外部の意見も取り入れられるよう、新たに設置した図書館協議会への諮問と、図書館サービスアドバイザーへの相談を行っていく。

2 乳幼児期や小学生から本に親しむ機会の充実

子供の頃から読書習慣を身に付けてもらうため、乳幼児へ絵本の配布等を行う「あだちはじめてえほん」事業や、綾瀬小学校地域開放型図書室「わくわく にこにこ 図書の森」など、本にふれあう機会を提供する事業を推進している。引き続き、子どもとその周囲の大人に読書の楽しさや大切さを伝えていく。

3 読書への関心を高める取り組み

文化・読書・スポーツの3分野連携の推進や民間事業者との連携、区立図書館における展示の強化などにより、読書に親しむための多様な機会を提供していく。

令和6年度は、中央図書館で足立区ゆかりの作者や作品を取りまとめた「特色コーナー」をより分かりやすく使いやすいコーナーにリニューアルすることで、区民の興味を引き、読書への関心を高めるきっかけとしていく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	孤立ゼロプロジェクト
担当所管	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当

1 世論調査結果報告と分析

(1) 「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況

性別・年齢別でみると「知っている」は女性の60代で39.2%、男性の70歳以上で38.9%と4割に満たず、女性の18～29歳で6.9%と特に低くなっている。

(2) 高齢者の孤立防止や見守り活動に「協力したい」は全体で約2割と前回調査から変化はないが、「協力できない」は3.6ポイント減少した。性別・年齢別でみると「協力したい」は男性の60代で34.0%と最も高く、男性の50代が11.3%と最も低くなっている。この違いは、「協力したいが、時間などに余裕がない」(50代が37.3%・60代が20.2%)の割合の差によるもので、男性の60代は就業状況によって考え方に大きな変化があることがうかがえる。

2 今後の施策への反映・活用

(1) 区のイベントへの参加や、令和5年度末に作成した事業PR動画をSNSや区施設、デジタルサイネージ等で放映することで、若年層に向けた積極的な事業周知を講じていく。

(2) 高齢者実態調査を通じ、町会・自治会や区民に対し孤立ゼロプロジェクトを周知することで、地域の見守りの担い手を確保していく。

(3) 絆のあんしん協力機関である区内企業や団体に出向き、孤立ゼロプロジェクトの周知や見守り、気づきのポイントなどを周知することで稼働年齢層の認知度を高めるとともに、高齢者の孤立防止や見守り活動への参画のきっかけを作る。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	孤立ゼロプロジェクト（フレイル、たんぱく質の摂取状況）
担当所管	高齢者地域包括ケア推進課 高齢者栄養施策推進担当

【「フレイル」の認知と予防活動の実践状況】

高齢期におこりやすい、筋力や心身の機能などが低下し、衰弱した状況が「フレイル」であり、「フレイル」の認知と予防活動の実践状況については、「知っていて、活動を実践している」が15.8%であり昨年度以前と比較すると全世代の認知度は横ばいであった。

また、性・年代別でみると「知っていて、活動を実践している」、「知っているが特に何もしていない」を合わせた「知っている」方は、60代、70歳以上は男女共に半数を越えている。

フレイルを「知り」、予防する活動を「実践する」人が増えることが、要介護状態となる高齢者を減らすことに繋がり、若い世代には自分自身だけでなく家族のためにも知識持ってもらいたい。

【「たんぱく質を多く含む食品」の毎食の摂食状況】

「たんぱく質を多く含む食品（肉、魚、卵、大豆製品）」の摂取頻度は、「毎食（1日3回）食べている」が20.4%、「1日2回位食べている」が31.5%であった。

また、「毎食（1日3回）食べている」を性・年代別でみると、2割を越えているのは、男性は18～29歳・30代・70歳以上、女性は30代・60代・70歳以上であり、若い世代と高齢期がたんぱく質の摂取頻度が高いという結果であった。

【今後の普及啓発活動】

- 1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業「食べてフレイル予防」は通いの場（住区センター等）にて、管理栄養士による栄養講座（ぱく増し栄養講座）及び住民主体の体重・筋肉量等の測定を実施している。フレイルの予防の三要素（運動、栄養・口腔、社会参加）継続的かつ自主的な活動を支援していく。
- 2 介護予防教室（はじめてのフレイル予防教室、みんなで元気アップ教室、はつらつ教室、体力測定会等）において、フレイル予防の上記三要素の周知を図り、教室終了後は継続的な行動変容を支援していく。
- 3 高齢期のフレイルの中で、体重や筋肉量が低下する原因として、たんぱく質等の栄養不足（低栄養）の影響が大きく、それを放置することにより要介護に進行しやすい。たんぱく質を多く含む食品を普段の食事に増して摂り、体重と筋肉を維持することを重点とした「65歳からのたんぱく増し生活～肉も魚も食べよう～」、通称「ぱく増し」事業を令和5年1月より開始している。リーフレットやのぼり旗、ぱく増し手ぬぐいを活用した普及啓発、スーパーや民間事業者との連携・PR等により、「ぱく増し」の必要性を知り、毎食「ぱく増し」する高齢者を増やしていく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	健康（安心して受診できる医療機関の有無）
担当所管	衛生管理課 衛生管理係

1 安心して受診できる医療機関が身近にある

本調査テーマは、足立区基本計画において、「地域における保健・医療体制の充実」の施策指標として設定している。

医療従事者を安定確保に向け、地域との緊密な連携によって、高度・専門医療の機能を有する「東京女子医科大学附属足立医療センター」の健全な経営を図るとともに、休日応急診療事業、平日夜間小児初期救急診療事業等を実施することで、「安心できる医療機関が身近にあると感じる区民の割合」の向上を目指す。

また、ICTの活用等による保健所、保健センターの業務改革を推進するとともに、世論調査における経年調査結果の活用や自由意見を分析し、安心できる地域医療の実現に取り組んでいく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	健康
担当所管	データヘルス推進課 データヘルス推進係

1 健康寿命の延伸

区では、「健康寿命（日常生活を制限されずに生活できる期間）」の延伸により、「平均寿命（生まれてから亡くなるまでの平均余命）」との差を縮小させて、区民の生活の質（QOL）の向上を目指している。本調査における「自分のことを健康だと感じているか」という設問では、健康寿命に与える影響が大きい「主観的健康観」を把握することができ、区民の健康寿命の延伸を測る一つの指標となっている。現在、健康あだち21や重点プロジェクト事業（データヘルス推進事業）の指標として活用しているほか、令和7年度に改定される足立区基本計画においても新たな指標として設定する予定である。この設問において、「健康である」と回答する区民の割合を増加させるため、健康データの分析やエビデンスに基づいた健康施策の立案を推進していく。

2 区民のがん検診受診状況の正確な把握

本調査での設問では、区が実施するがん検診だけではなく、勤務先や人間ドック等のがん検診を受診する方の状況も把握することができ、受診状況の正確な把握のために必要である。この調査結果を国立がん研究センターが公表している全国がん検診受診率（国民生活基礎調査による推計値）と比較すると、全国平均値を大きく下回る検診もあることがわかり、がん検診に関する有効性の認知度向上等が必要と考えられる。本調査により、性別や年齢での受診傾向などの分析を行い、区民全体のがん検診受診率向上のために、有効なターゲット設定や効果的な啓発、受診勧奨を強化していく。

3 歯に関する健康意識の向上

歯の喪失の原因となる、むし歯・歯周病を予防し、口腔機能の維持・向上を図ることは、認知症予防やフレイル予防等、健康寿命の延伸につながるため、若いうちから歯・口腔の健康づくりに取り組むことが重要である。本調査により、かかりつけ歯科医の有無、定期健診や歯石除去等、歯・口腔の健康管理を受けているかどうかを把握することができる。調査結果をもとに、歯・口腔の健康に関する効果的な啓発や保健事業を実施し、区民の歯・口腔の健康づくりを推進していく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	健康
担当所管	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係

区民の健康に対する意識や行動について実態を把握し、糖尿病対策をはじめとした健康づくり事業の評価に活用。経年的な変化にも着目し、事業の実効性を高めることを目指している。

1 区のキャッチフレーズの認知状況

糖尿病対策事業のキャッチフレーズ『あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～』を「知っている」人は45.2%であり、昨年度より3.6ポイント増加した。年代別・男女別に見ると、特に30代、40代の女性は「内容まで知っている」が約3割と他の年代より多くなっており、子どもを通しての保護者への波及効果も要因の一つと考えられる。

以上の結果を受け、引き続き、区内の野菜たっぷりメニュー等を提供するベジタベライフ協力店やコンビニエンスストア、ファミリーレストラン等の民間企業と連携し啓発を行い、特に若い世代に対するベジタベライフの認知度を上げ、野菜を食べることが当然の環境づくりを進めていくとともに、保育園、幼稚園、小中学校を通じて子どもとその保護者への啓発をより強化する。

2 糖尿病と糖尿病合併症の理解

糖尿病による血管障害により様々な合併症が起きることについての理解度から、今後の普及啓発事業に活かしていく。

3 野菜から食べることの実践・1日野菜350g以上の摂取

野菜から食べている人は67.1%から66.1%、350g以上の野菜を食べている人は42.9%から41.7%と両方微減であった。また、当課で実施している食習慣調査（BDHQ）では、1日の推定野菜摂取量は一人あたり217g（令和5年度）と昨年より16g減少したが、国と比較すると差は縮小傾向にある。女性はほぼ差がないものの、男性は依然として差が大きい。

以上の結果を受け、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等で野菜摂取を促すポップなどによる啓発に加え、働き世代（特に男性）を対象に、事業所などの職場領域における啓発を進めていく。

4 体調や習慣

「健康あだち21」の分析・評価や糖尿病対策戦略会議にて使用。

5 健康維持のために実行している、心がけているもの・自身の健康状態について

成果指標で使用。

- （1）重点プロジェクトNo.22「健康あだち21推進事業（糖尿病対策）」
- （2）事務事業評価調書 「3849 健康あだち21推進事業」

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	環境・地域活動（環境のためにこころがけていること）
担当所管	環境政策課 計画推進係

調査結果を見ると、「ごみと資源の分別を実行している」割合は全体で 84.4%と前年度より 0.3%減とほぼ横ばいで、男女共に 40 歳代以上は 80%を超え 50 歳代以上の女性では 90%を超えている。一方、18～29 歳の男女では 60%台、30 歳代の男女でも 70%台と全体に比べて低い割合にとどまっている。

「節電や節水など省エネルギーを心がけている」割合は、全体で 51.1%と前年度より 3.4%減となっている。そんななか、「就労・就学場所」が「自宅」である場合の割合は 56.3%と平均を上回っていることから、電気料金の高騰に対する負担軽減策の実施に加え、新型コロナウイルスの5類移行に伴う登校・出勤の再開などによる在宅時間の減少が、光熱費の負担感の軽減に繋がったことが一因ではないかと考えられる。

また、「環境への影響を考えた日頃からの行動の有無」については、「環境への影響を考えるが、行動していない」割合が 22.3%と前年度より 9.7%増加しており、意識はしているが行動に移せていない人が多い。

引き続き、環境に良い影響がある行動とはどのようなものか、具体的な例を踏まえて啓発をしていく必要があると考える。

1 環境を意識した行動を促す啓発

脱炭素に繋がり、かつ家計の節約に繋がる取り組みを紹介したリーフレット（令和5年度作成）を、各イベント等での配布し、節約という側面から脱炭素への行動にアプローチしていく。

2 若年層を意識した啓発

令和6年度より、環境基金助成に新たに若年層を対象とした募集枠を設け、活動を支援していくこととした。採択された取り組みは、SNSや区のホームページで紹介するなど、より多くの主体が行動を起こす契機としていく。

令和5年度足立区政に関する世論調査結果の施策への反映・活用について

調査テーマ	大震災などへの災害への備え（家具類の転倒・落下・移動防止対策）
担当所管	建築防災課 耐震化推進第一係・第二係

大地震時には、家屋やブロック塀の倒壊による圧死、家具の転倒による痛ましい事故が発生している。

切迫する首都直下地震に備え、区民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化とともに建物内外について、危険なブロック塀等の撤去や家具類の転倒防止を促進し、災害に強いまちづくりを進めていくことが重要である。

1 家具転倒防止器具取付工事助成金

令和5年度からは、減災対策を更に進める目的で助成制度を見直した。3年間限定で家具転倒防止器具取付工事助成金を5万円から10万円に拡充し、助成対象者も全世帯へ拡大した。

これにより助成申請件数も順調に伸びてきていることから、世論調査の結果に期待したい。

今後も家具転倒防止器具取付工事助成を積極的に周知し、助成制度の活用を促していく。

2 今後の普及啓発活動

- （1）年30回の開催を目標としている耐震説明会・相談会において、耐震助成制度以外の助成制度においても普及啓発に努める。
- （2）区民まつりなどのイベントや区の広報紙、公社ニュース トキメキへの掲載。ホームページやSNSを活用したPRを行い、幅広い情報発信を行う。
- （3）大規模地震時の危険度が高い地域において、関係部署と連携し、相互協力して啓発活動を行っていく。